

定めているが、状況により再度、貸出しの必要性がある場合は継続もできる。捕獲檻の貸出しの対象は、わな免許を取得している狩猟者に限定しているため、一般には周知していない。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

問 7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象事業を問う。

答 住民税非課税世帯1世帯3万円の現金給付及び同世帯における子ども1人当たり2万円の加算給付の補正予算を1月議会で承認を得ている。他に水道基本料金等無償化事業、学校給食費保護者負担軽減事業、防犯灯LED化事業および配食サービス事業所・介護保険事業所・保育所等に対する電力等価格高騰重点支援給付金に係る予算を計上している。

農業経営基盤強化促進法について

問 促進法の本市への影響を問う。

答 促進法の地域計画では自らの農地をどうしていくのか、地域農業の将来について、住民同士で話し合い、策定する計画となっている。集落営農の推進だけではなく、地域農業をどう守るかを考える施策であり、大規模農家や集落営農に農地を貸出すことや新規就農者、後継者が就農するためのフォロワーも含めて地域住民で話し合っている。10年後、地域計画の成果として、持続可能で活力ある農村社会の存続が期待される。

食料供給困難事態対策法について

問 概要について問う。

答 食料供給困難事態の発生を未然に防止・解消するため、措置対象特定食料の生産を促進することが必要であると認める時、要請することができ、令和7年4月から施行される。

問 何をつくるか主権・意思が制約されるものか問う。

答 要請であって命令や強制ではない。生産者の主権を侵害するもので無いと考える。



寺田 公一 議員

図書館の利用について

問 昨年末に市内にあった書店が閉店して、書店のない市になってしまった。

答 今後、坂本図書館の必要性・役割はますます大きくなると思うが対応を問う。

答 近年、人口減少やネットでの通信販売、電子書籍などの普及により、全国の約4分の1の市町村において書店がない状況となっている。

答 図書館流通センターが、令和7年度に図書館で本を販売する実証実験を始めるとの報道もなされており、坂本図書館においても、その検証結果などを踏まえ、利用者のニーズや国の動向も注視しながら、市民が本離れ、活字離れにな

らないよう、これまで以上に読書機会の提供について、調査研究し、市民の学びと交流を支える取り組みに努めている。

人口問題について

問 空き家対策と若者定住支援については、その多くが移住者を対象とした事業のように思えるが、地元生まれ育った若者にも同等の支援策が必要と考える。本市の支援策について問う。

答 社会増に結びつく、また担い手支援を増やすことが本市の喫緊の課題であることから、国の空き家活用の補助金を使った移住者、移住希望者をターゲットとした施策が多くなっている。

答 定住施策については、現在、結婚新生活支援事業費補助金や宿毛東団地住宅支援事業費補助金などがある。一方で、個人の資産形成に関することなどを、どこまで公的に補助するかなど、検討する余地があると思うが、市内に在住する方が、今後も本市で暮らし続けたいと思っていただけのような施策を考えていく必要性が

あると考えている。

街地区の公衆衛生について

問 市街地において、水路の悪臭を訴える声が届いている。現状をどのように把握して、対応しようとしているのか問う。

答 街区の排水路の悪臭については、農閑期に水を用水路に流さないときに発生していると考えられており、公共下水道に未接続の家庭から排出される生活排水などが水路にとどまり、腐敗することによって、悪臭、異臭につながっていると考えている。

答 公共下水道への接続は、それぞれ事情はあると思うが、現状となるまでに、宿毛市として、お互いが理解しあえる対策ができたのではないかと考えている。

答 一方、農業用水については、現在、地域の方々を中心に、問題解決に向けて動いているということなので、市としても一緒に取り組んでいきたい。